

実施主体	施策名	概要	上限金額	対象となる事業主	URL
長岡市	長岡市雇用調整助成金活用促進補助金	新型コロナウイルス感染症の雇用に与える影響を抑えるため、事業者が雇用調整助成金を積極的に活用する際、申請に必要な手続き事務を社会保険労務士に委託した際の手数料を補助	¥100,000	市内の雇用保険適用事業所	https://www.city.nagoka.niigata.jp/kurashi/cate96/keiei-shien.html#06
	長岡市事業継続緊急支援金	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少を背景に中小企業の経営を圧迫する賃貸料など固定費の負担を軽減させるため、家主に対して事業所の賃貸料の減額や猶予をお願いするとともに事業の継続に向けた支援金を給付	1 常時従業員（専従者を除く）が9人以下 15万円 2 常時従業員（専従者を除く）が10人以上 30万円	中小企業等(個人事業主を含む)	
	長岡市デジタルビジネスイノベーション補助金 【7月31日追加】	アフターコロナ社会において新たに発生・顕在化したデジタルビジネスニーズの事業化に取り組む中小企業者等及び特定非営利活動法人に対して補助金を交付。	30万円～200万円 ※他の中小企業者等との共同事業かつ事業拡大や新ビジネス展開の期待値が高い事業の場合は上限300万円	市内に事業所を有する中小企業者等又は特定非営利活動法人 ※他の中小企業者等と共同で行う場合は、代表者が市内に事業所を有すること	https://www.city.nagoka.niigata.jp/sangyou/cate14/dbi.html
新潟県	新潟県緊急事態措置・協力金	新型コロナウイルス感染症の拡大による、新潟県内への「緊急事態措置」の発出に伴い、感染拡大防止のため県の休業要請に応じて、施設の休止や営業時間短縮に協力した県内の中小事業者等に対し、協力金を支給	¥100,000	中小企業等(個人事業主を含む)	https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sangyoseisaku/sikyu.html
経済産業省	持続化給付金	感染症拡大により、特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を下支えし、再起の糧としていただくため、事業全般に広く使える給付金を支給	¥2,000,000	中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者、医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人	https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/kyufukin.pdf
	ものづくり補助金	新製品・サービス・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援	¥10,000,000	中小企業・小規模事業者等	http://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html
	小規模事業者持続化補助金（一般型・台風等被災地型）	小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援	¥500,000	中小企業・小規模事業者等	https://r1.jizokukahojokin.info/files/3915/8709/7439/koubo_r1_ver3.pdf
	IT導入補助金	ITツール導入による業務効率化等を支援。ハードウェア（PC、タブレット端末等）のレンタルも対象に(特別枠)	¥4,500,000	中小企業・小規模事業者等	https://www.it-hojo.jp/overview/
経済産業省	家賃支援給付金 【7/8追加】	5月の緊急事態宣言の延長等により、売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃（賃料）の負担を軽減する給付金を支給	法人に最大600万円	資本金10億円未満の中堅企業、中小企業、小規模事業者を対象とし、医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人も幅広く対象	https://www.meti.go.jp/covid-19/yachinkyufu/index.html
	雇用調整助成金	経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業手当に要した費用を助成	1人1日あたり8,330円	制限なし	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html

実施主体	施策名	概要	上限金額	対象となる事業主	URL
厚生労働省	働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	時間外労働の制限その他の労働時間等の設定の改善及び仕事と生活の調和の推進のため、在宅又はサテライトオフィスにおいて就業するテレワークに取り組む中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成	¥1,000,000	中小企業事業主	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html</a>
	小学校休業等対応助成金	新型コロナウイルスの感染拡大防止策として小学校等が臨時休業した場合等に、その小学校等に通う子の保護者である労働者の休職に伴う所得の減少に対応するため、正規雇用・非正規雇用を問わず、有給の休暇（年次有給休暇を除く。）を取得させた企業に対する助成金	1人1日あたり8,330円	制限なし	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07_00002.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07_00002.html</a>
日本政策金融公庫	新型コロナウイルス感染症特別貸付	運転資金、設備資金を貸付けるもの	3億円	中小企業、小規模事業者、個人事業主	<a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/covid_19_t.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/covid_19_t.html</a>
民間金融機関	セーフティネット保証4号	幅広い業種で影響が生じている地域について、別枠（最大2.8億円）	普通保証：2億円	中小企業者、個人事業主	https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.htm
			無担保保証：8,000万円		
			無担保無保証人保証：2,000万円		
セーフティネット保証5号	特に重大な影響が生じている業種に、別枠（最大2.8億円）で融資額に対する80%保証。（	普通保証：2億円	中小企業者、個人事業主		
		無担保保証：8,000万円			
		無担保無保証人保証：2,000万円			
危機関連保証	東日本大震災やリーマンショックといった危機時に、全国・全業種を対象として、信用保証協会が通常の保証限度額（2.8億円）及びセーフティネット保証の保証限度額（2.8億円）とは別枠（2.8億円）で借入債務の100%を保証する制度。	普通保証：2億円	中小企業、小規模事業者、個人事業主		
		無担保保証：8,000万円			
		無担保無保証人保証：2,000万円			
独立行政法人福祉医療機構	新型コロナウイルス感染症による機能停止等となった社会福祉施設等への融資の拡充	新型コロナウイルスの感染によって事業停止などになった福祉関係施設に対し、優遇融資を実施し。経営資金の貸し付け利率の引き下げ実施、既往貸付の返済猶予の相談に対応している。	-	制限なし	<a href="https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/fukushi_corona_chirashi.pdf">https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/fukushi_corona_chirashi.pdf</a>

引用：認定NPO法人新潟NPO協会HP

2020年7月28日更新